



生団連ニュースレター Vol.93

生団連ニュースレターでは、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、様々な活動に取り組む生団連の最新情報を皆様にお伝えしています。

2023年7月号

外国人の受入れ体制の構築に関する提言を発出 ~「選ばれる国・日本」外国人と共に築く日本再興へ向けて~

2023年6月14日(水)、「外国人の受入れ体制の構築に関する提言」を 齋藤健法務大臣に提出し、意見交換を行いました。

外国人の受入れに関する委員会にて議論を重ねた結果、外国人の就労における課題を解決するために、 5月17日(水)生団連として提言をまとめ発信いたしました。

そして6月14日、齋藤法務大臣を訪問し、委員会座長である浜田晋吾会長代行(㈱ニッスイ 代表取締役 社長執行役員)より、提言内容についての説明を行いました。

齋藤法務大臣からは、「技能実習制度や外国人の受入れに関する課題認識は生団連と同じである。政府 としてこれから具体的制度設計を進めていくので、今後も積極的に声をあげてほしいと発言がありました。



(写真 左から3番目 齋藤法務大臣)

本提言は、人口減少・少子高齢化が深刻化する日本が、これから国民の豊かな暮らしを守っていくためには、 外国人を生活者として受入れ、共生社会の構築を進めければならないという考えに基づくものであり、 特に、技能実習生および留学生などにおいて、その権利および能力を尊重し活躍を促す受入れ体制の構築 を求めるものです。

本提言における具体的施策は以下の通りです。

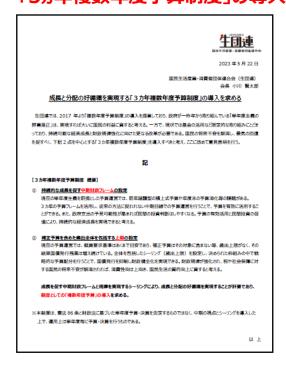
- ① 技能実習の監督体制の強化と実習環境の改善
- ② 実習生の借金問題の解消
- ③ 転籍の実施要件の緩和および、受入れ職種の拡大
- ④ 技能実習と特定技能の接続・受入れ体制の拡大
- ⑤ 留学生の在留資格:「技術・人文知識・国際業務」等の取得要件緩和
- ⑥ 日本語学習環境の拡充・やさしい日本語の普及促進
- (7) 相談・救済窓口の体制強化と利便性向上

提言詳細は こちらのQPコードから ご確認いただけます。



『成長と分配の好循環を実現する「3ヵ年複数年度予算制度」の 導入を求める』を表明しました。

2023年5月22日(月)、例年6月に閣議決定される「経済財政運営と改革の基本方針」 (骨太の方針)に先立ち、生団連HP上にて『成長と分配の好循環を実現する 「3ヵ年複数年度予算制度」の導入を求める』を表明いたしました。



【意見表明 概要】

成長と分配の好循環を実現する「3ヵ年複数年度予算制度」 の導入を求める

1. 趣旨

政府が一昨年から取り組んでいる「単年度主義の弊害是正」は、基金の活用など限定的な取り組みにとどまっており、持続可能な経済成長と財政規律強化に向けた更なる改革が必要である。

国民の将来不安を解消し、景気の回復を促すべく、 「3カ年複数年度予算制度」を導入すべきである。

2. 制度概要

- ①持続的な成長を促す中期財政フレームの設定
- ②補正予算を含めた歳出全体を包括する上限の設定

北海道生団連 第1回勉強会

2023年5月30日(火)、北海道生団連第1回勉強会をオンラインにて開催いたしました。

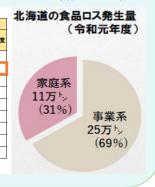
昨年12月に開催された<u>北海道生団連第1回会合において、**地域重点課題として「食料安全保障・食品ロス問題」**を取り上げていくことが決議</u>されました。

それを受け5月30日、北海道生団連会員内にて知識インプットを目的とした勉強会を開催しました。 講師に、北海道庁農政部 農政課の尾野昭宏氏と、食の安全推進局食品政策課の関本みちよ氏をお招きし、 「食料安全保障の強化に向けた対応」と「北海道の食品ロス削減」についてご講演いただきました。

総勢27名(15企業・団体)にご参加いただき、本課題に対し、問題意識の共有を行うことができましたので、今後、北海道生団連としてどのように本課題に対して活動していくか、第2回会合で議論を深めてまいります。 北海道生団連第2回会合の開催報告につきましては、生団連会報VOL.54でご案内させていただきます。

参考:北海道における食料安全保障・食品ロスの概況









ニュースレター 【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 出水・石井 ☎: 03-6833-0493 図: jimu@seidanren.jp 〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL: https://www.seidanren.jp/